

平成 29 年度

蟹江町下水道事業会計決算書

愛知県海部郡蟹江町

認定第8号

平成29年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成29年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

平成30年9月4日提出

蟹江町長 横 江 淳 一

目 次

第1 決 算 書 類

1. 平成29年度蟹江町下水道事業決算報告書	1
2. 平成29年度蟹江町下水道事業損益計算書	5
3. 平成29年度蟹江町下水道事業剰余金計算書	7
4. 平成29年度蟹江町下水道事業剰余金処分計算書(案)	9
5. 平成29年度蟹江町下水道事業貸借対照表	10

第2 附 属 明 細 書

1. 平成29年度蟹江町下水道事業キャッシュ・フロー計算書	14
2. 収益費用明細書	15
3. 資本的収支明細書	20
4. 資本的収支と補てん財源明細書	22
5. 固定資産明細書	23
6. 企業債明細書	25

第3 事 業 報 告 書

1. 平成29年度蟹江町下水道事業報告書	32
----------------------	----

第 1 決算書類

1. 平成29年度蟹江町

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	545,790,000	△ 4,800,000	0
第1項 営業収益	174,176,000	0	0
第2項 営業外収益	371,612,000	△ 4,800,000	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	462,061,000	△ 4,074,000	0	0	0	457,987,000
第1項 営業費用	386,554,000	△ 4,800,000	0	0	0	381,754,000
第2項 営業外費用	72,680,000	726,000	0	0	0	73,406,000
第3項 特別損失	2,727,000	0	0	0	0	2,727,000
第4項 予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000

税込収支差引 125,633,157

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	円
540,990,000	549,399,150	8,409,150	うち、仮受消費税及び地方消費税 12,569,149	
174,176,000	169,920,729	△ 4,255,271	うち、仮受消費税及び地方消費税 12,569,104	
366,812,000	379,478,421	12,666,421	うち、仮受消費税及び地方消費税 45	
2,000	0	△ 2,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0	

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円	円	円	円	円	円
0	457,987,000	423,765,993	0	34,221,007	うち、仮払消費税及び地方消費税 12,003,028
0	381,754,000	350,064,006	0	31,689,994	うち、仮払消費税及び地方消費税 12,003,028
0	73,406,000	71,048,139	0	2,357,861	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
0	2,727,000	2,653,848	0	73,152	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
0	100,000	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,561,509,000	4,800,000	1,566,309,000	0
第1項 企業債	457,000,000	0	457,000,000	0
第2項 負担金及び分担金	46,883,000	0	46,883,000	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第4項 国庫補助金	422,750,000	0	422,750,000	0
第6項 一般会計補助金	134,875,000	4,800,000	139,675,000	0
第7項 一般会計出資金	500,000,000	0	500,000,000	0

支 出

区 分	予 算					額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,145,238,000	4,800,000	0	1,150,038,000	0	0
第1項 建設改良費	1,048,027,000	4,800,000	0	1,052,827,000	0	0
第2項 企業債償還金	97,111,000	0	0	97,111,000	0	0
第3項 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0

資本的収入から一般会計出資金を除いた額が資本的支出額に不足する額 59,749,934円は、当年度分消費税

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	円
0	1,566,309,000	1,551,842,160	△ 14,466,840	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	457,000,000	450,500,000	△ 6,500,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	46,883,000	38,917,160	△ 7,965,840	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	1,000	0	△ 1,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	422,750,000	422,750,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	139,675,000	139,675,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	500,000,000	500,000,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
1,150,038,000	1,111,592,094	0	0	0	38,445,906	うち、仮払消費税及び地方消費税 70,585,366
1,052,827,000	1,014,482,313	0	0	0	38,344,687	うち、仮払消費税及び地方消費税 70,585,366
97,111,000	97,109,781	0	0	0	1,219	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
0 100,000	0	0	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

及び地方消費税資本的収支調整額 3,066,608円及び引継金 56,683,326円で補てんした。

2. 平成29年度蟹江町下水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	157,113,825		
	(2) その他営業収益	<u>237,800</u>	157,351,625	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	5,484,065		
	(2) 総係費	47,248,770		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	125,103,486		
	(4) 減価償却費	<u>160,224,657</u>	<u>338,060,978</u>	
	営業損失			180,709,353
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,164		
	(2) 国庫補助金	3,500,000		
	(3) 他会計補助金	260,328,000		
	(4) 長期前受金戻入	83,078,302		
	(5) 雑収益	<u>3,492,113</u>	350,403,579	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	62,793,139		
	(2) 接統促進費	8,255,000		
	(3) 雑支出	<u>2,502,417</u>	<u>73,550,556</u>	<u>276,853,023</u>
	経常利益			96,143,670
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>2,653,848</u>	<u>2,653,848</u>	<u>△ 2,653,848</u>
	当年度純利益			93,489,822
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>93,489,822</u></u>

3. 平成29年度蟹江町下水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰余			
		資本剰余			
		受贈財産 評価額	受益者 負担金	国庫補助金	県補助金
開始残高	148,432,450	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	148,432,450	0	0	0	0

(単位：円)

余 金							資 本 合 計
金		利 益 剩 余 金					
一般会計 補 助 金	資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余 金 合 計	
0	0	0	0	0	0	0	148,432,450
0	0	0	0	0	93,489,822	93,489,822	93,489,822
0	0	0	0	0	93,489,822	93,489,822	93,489,822
0	0	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 93,489,822	93,489,822	241,922,272

4. 平成29年度蟹江町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	148,432,450	0	93,489,822
議会の議決による処分額	0	0	△ 93,480,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 93,480,000
処分後残高	148,432,450	0	(繰越利益剰余金) 9,822

5. 平成29年度蟹江町下水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構 築 物	7,879,052,929		
	減価償却累計額	<u>△ 135,857,268</u>	7,743,195,661	
	ロ 機 械 及 び 装 置	8,144,527		
	減価償却累計額	<u>△ 402,090</u>	7,742,437	
	ハ 車 両 運 搬 具	951,000		
	減価償却累計額	<u>△ 261,000</u>	690,000	
	ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	148,743		
	減価償却累計額	<u>△ 24,008</u>	124,735	
	有形固定資産合計			7,751,752,833
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>886,821,038</u>	
	無形固定資産合計			886,821,038
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		<u>177,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177,000</u>
	固定資産合計			8,638,750,871
2	流動資産			
(1)	現金預金			671,044,739
(2)	未収金		59,755,731	
	貸倒引当金		<u>△ 451,257</u>	59,304,474
	流動資産合計			<u>730,349,213</u>
	資産合計			<u><u>9,369,100,084</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,293,341,977	
企業債合計		4,293,341,977
固定負債合計		4,293,341,977

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	107,043,530	
企業債合計		107,043,530

(2) 未払金

37,912,195

(3) 預り金

イ 預り諸税	219,588	
預り金合計		219,588

(4) 引当金

イ 賞与引当金	2,800,120	
引当金合計		2,800,120

流動負債合計 147,975,433

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	2,099,360	
ロ 受益者負担金	271,058,809	
ハ 国庫補助金	3,216,293,731	
ニ 県補助金	4,472,334	
ホ 一般会計補助金	1,275,014,470	
長期前受金合計		4,768,938,704

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 42,480	
ロ 受益者負担金	△ 4,522,544	
ハ 国庫補助金	△ 55,119,826	
ニ 県補助金	△ 90,803	
ホ 一般会計補助金	△ 23,302,649	
収益化累計額合計		△ 83,078,302

繰延収益合計 4,685,860,402

負債合計 9,127,177,812

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,567,550

500,000,000

148,432,450

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

93,489,822

93,489,822

93,489,822

241,922,272

9,369,100,084

注 記

1 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,400,385,507円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

第 2 附 属 明 细 书

1. 平成29年度蟹江町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	93,489,822
	減価償却費	160,224,657
	引当金の増減額 (△は減少)	2,800,120
	長期前受金戻入額	△ 83,078,302
	受取利息及び受取配当金	△ 5,164
	支払利息	62,793,139
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 530,270
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	428,000
	未払金の増減額 (△は減少)	3,819,183
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	219,588
	小計	<u>240,160,773</u>
	利息及び配当金の受取額	5,164
	利息の支払額	<u>△ 62,793,139</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	177,372,798
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 915,650,072
	無形固定資産の取得による支出	△ 28,947,366
	国庫補助金等による収入	391,435,185
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	135,430,537
	負担金及び分担金による収入	32,819,417
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 384,912,299</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,931,229
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>355,568,771</u>
	資金増加額 (又は減少額)	148,029,270
	資金期首残高	<u>523,015,469</u>
	資金期末残高	<u><u>671,044,739</u></u>

2. 収益費用明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1	下水道事業 収 益			507,755,204		
		1	営業収益	157,351,625		
		1	下水道 使用料	157,113,825		
			1	下水道使用料	157,113,825	
		2	その他 営業収益	237,800		
			7	手 数 料	237,800	
		2	営業外収益	350,403,579		
		1	受取利息 及び配当金	5,164		
			10	預 金 利 息	5,164	
		2	国庫補助金	3,500,000		
			11	社会資本整備 総合交付金	3,500,000	
		3	他 会 計 補 助 金	260,328,000		
			12	一般会計補助金	260,328,000	
		5	長期前受金 戻 入	83,078,302		
			14	受贈財産評価額	42,480	
			15	受益者負担金	4,522,544	
			16	国 庫 補 助 金	55,119,826	
			17	県 補 助 金	90,803	
			18	一般会計補助金	23,302,649	
		6	貸倒引当金 戻 入 益	0		
			19	貸倒引当金戻入益	0	
		7	雑 収 益	3,492,113		
			21	延 滞 金	42,000	
		22	消費税還付加算金	28,900		
		23	その他雑収益	3,421,213		

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			0	
		1 固定資産 売却益		0	
			24 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益 修正益		0	
			25 過年度損益修正益	0	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	下水道事業 費			414,265,382	
		1 営業費用		338,060,978	
		1 管 渠 費		5,484,065	
			8 備 消 品 費	412,150	
			10 委 託 料	3,628,000	
			11 手 数 料	980,000	
			12 使用料及び賃借料	219,480	
			30 光 熱 水 費	16,435	
			52 工 事 請 負 費	228,000	
		2 総 係 費		47,248,770	
			1 給 料	8,322,000	予算額 8,627,000
			2 手 当 等	4,348,928	予算額 5,117,000
			3 賞与引当金繰入額	1,774,172	予算額 1,775,000
			4 法 定 福 利 費	4,296,146	予算額 4,510,000
			6 旅 費	147,814	
			7 賃 金	5,113,423	
			8 備 消 品 費	212,628	
			9 印 刷 製 本 費	380,300	
			10 委 託 料	16,551,330	
			11 手 数 料	11,109	
			12 使用料及び賃借料	1,103,400	
		13 修 繕 費	116,134		
		19 材 料 費	118,047		
		21 燃 料 費	69,000		
		22 通 信 運 搬 費	539,804		

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			24 研 修 費	300,000	
			25 食 糧 費	38,025	
			27 負 担 金	337,580	
			28 保 険 料	108,680	
			32 報 償 費	3,245,305	
			34 貸倒引当金繰入額	101,145	
			66 公 課 費	13,800	
		3 流域下水道 維持管理費 負担金		125,103,486	
			27 負 担 金	125,103,486	
		4 減価償却費		160,224,657	
			34 構築物減価償却費	135,857,268	
			35 機械及び装置 減価償却費	402,090	
			36 車両運搬具 減価償却費	261,000	
			37 工具器具及び備品 減価償却費	24,008	
			67 無形固定資産 減価償却費	23,680,291	
	2 営業外費用			73,550,556	
		1 支払利息		62,793,139	
			43 企業債利息	62,793,139	
		2 接続促進費		8,255,000	
			65 補助金	8,255,000	
		4 雑支出		2,502,417	
			46 その他雑支出	2,502,417	
	3 特別損失			2,653,848	
		1 固定資産 売却損		0	
			48 固定資産売却損	0	

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		4 過年度損益 修正損		0	
			49 過年度損益修正損	0	
		5 その他 特別損失		2,653,848	
			1 その他特別損失	2,653,848	

3. 資本的収支明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的収入			1,551,842,160	
	1	企業債		450,500,000	
		1	企業債	450,500,000	
			1	企業債	450,500,000
	2	負担金及び 分担金		38,917,160	
		1	負担金及び 分担金	38,917,160	
			1	受益者負担金	38,917,160
			2	分担金	0
	3	固定資産 売却代金		0	
		1	固定資産 売却代金	0	
			1	固定資産売却代金	0
	4	国庫補助金		422,750,000	
		1	国庫補助金	422,750,000	
			1	社会資本整備 総合交付金	422,750,000
	6	一般会計 補助金		139,675,000	
		1	一般会計 補助金	139,675,000	
			1	一般会計補助金	139,675,000
	7	一般会計 出資金		500,000,000	
		1	一般会計 出資金	500,000,000	
			1	一般会計出資金	500,000,000

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的支出			1,041,006,728	
	1	建設改良費		943,896,947	
		1	公共下水道事業費	943,896,947	
			1 給 料	8,402,400	予算額 8,795,000
			2 手 当 等	4,521,695	予算額 5,124,000
			3 賞与引当金支払額	0	予算額 796,000
			4 法 定 福 利 費	4,092,138	予算額 4,116,000
			8 備 消 品 費	19,548	
			10 委 託 料	35,385,000	
			23 補償及び賠償金	44,523,800	
			27 負 担 金	29,009,366	
			52 工 事 請 負 費	817,943,000	
	2	企業債還金		97,109,781	
		1	企業債還金	97,109,781	
			59 建設改良目的企業債償還元金	97,109,781	

4. 資本的収支と補てん財源明細書

(単位：円)

区 分		(税込み) A	(税抜き) B	差引 A-B
3 条 収 支		(決 算)	損益計算書	
収 入	課 税 売 上	169,683,549	157,116,330	12,567,219
	不 課 税 売 上	350,395,910	350,395,910	0
	非 課 税 売 上	242,964	242,964	0
	消費税及び地方消費税還付金	29,076,727	—	29,076,727
	計	549,399,150	507,755,204	41,643,946
支 出	課 税 仕 入	162,042,214	152,541,603	9,500,611
	非 課 税 仕 入	67,225,445	67,225,445	0
	不 課 税 支 出	34,273,677	34,273,677	0
	不課税支出(減価償却費)	160,224,657	160,224,657	0
	計	423,765,993	414,265,382	9,500,611
差 引 (当 期 純 利 益)		125,633,157	93,489,822	32,143,335
区 分		(税込み)	備 考	
4 条 収 支		(決 算)		
収 入	課 税 売 上	0	仮受消費税及び地方消費税	0
	不課税 収 入	企 業 債 金	450,500,000	
		出 資 金	0	
	そ の 他	601,342,160		
非 課 税 売 上	0			
計		1,051,842,160		
支 出	課 税 仕 入	952,902,504	仮払消費税及び地方消費税	70,585,366
	非 課 税 仕 入	4,092,138		
	不 課 税 支 出	154,597,452		
	計	1,111,592,094		
差 引		△ 59,749,934		
補てん財源使用額		59,749,934	補てん財源使用可能額	59,749,934
内 訳	(1) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	3,066,608	税込み当期純利益 125,633,157と税抜当期純利益 93,489,822との差額 32,143,335が当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額となり、このうち消費税及び地方消費税還付金 29,076,727は翌年度において現金化するものであるから、これを控除した 3,066,608を使用する。	
	(2) 引継金	56,683,326	地方公営企業法の財務規定等の適用に伴う引継金 547,413,680のうち、56,683,326を使用する。	

5. 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度現在高
構築物	6,963,077,400	915,975,529	0	7,879,052,929
機械及び装置	8,144,527	0	0	8,144,527
車両運搬具	951,000	0	0	951,000
工具器具及び備品	148,743	0	0	148,743
合計	6,972,321,670	915,975,529	0	7,888,297,199

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	881,553,963	28,947,366	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	177,000	0	0

産明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
135,857,268	0	135,857,268	7,743,195,661	
402,090	0	402,090	7,742,437	
261,000	0	261,000	690,000	
24,008	0	24,008	124,735	
136,544,366	0	136,544,366	7,751,752,833	

(単位：円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
23,680,291	886,821,038	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
177,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

6. 企業債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H14 財政融資資金	H15. 4. 23	26,500,000	1,022,482
	H14 地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	29,200,000	1,238,733
	H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	11,700,000	475,064
	H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	20,500,000	832,377
	H15 財政融資資金	H16. 4. 26	17,100,000	622,084
	H15 簡易生命保険資金	H16. 4. 30	10,800,000	392,896
	H16 財政融資資金	H17. 5. 27	28,400,000	1,017,892
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	52,400,000	2,095,760
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	17,300,000	691,921
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	33,700,000	1,347,846
	H16 簡易生命保険資金	H17. 5. 30	110,000,000	3,942,541
	H17 財政融資資金	H18. 4. 26	123,200,000	4,268,395
	H17 財政融資資金	H18. 4. 26	50,100,000	1,735,768
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	67,900,000	2,603,141
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	6,700,000	256,864
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	52,100,000	1,997,403
	H18 財政融資資金	H19. 4. 24	125,300,000	4,247,200
	H18 財政融資資金	H19. 4. 24	77,200,000	2,616,790
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	60,500,000	2,298,424
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	24,200,000	919,369
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	90,500,000	3,438,138
	H19 財政融資資金	H20. 4. 24	96,300,000	3,222,467
	H19 財政融資資金	H20. 4. 24	84,300,000	2,820,914
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	88,200,000	3,281,486
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	15,500,000	576,678
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	90,200,000	3,355,896
	H20 財政融資資金	H21. 5. 26	212,900,000	6,976,944
	H20 財政融資資金	H21. 5. 26	85,900,000	2,813,091
	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	122,600,000	4,467,040
	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	24,500,000	892,680

明細書

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
9,737,162	16,762,838	—	1.10	H45.3.25	流域下水道事業
11,796,534	17,403,466	—	1.10	H43.3.20	流域下水道事業
3,953,639	7,746,361	—	2.00	H44.3.20	公共下水道事業
6,927,319	13,572,681	—	2.00	H44.3.20	流域下水道事業
5,157,419	11,942,581	—	2.10	H46.3.25	流域下水道事業
3,257,318	7,542,682	—	2.10	H46.3.31	公共下水道事業
7,603,153	20,796,847	—	2.00	H47.3.25	流域下水道事業
15,707,060	36,692,940	—	1.90	H45.3.20	公共下水道事業
5,185,727	12,114,273	—	1.90	H45.3.20	公共下水道事業
10,101,678	23,598,322	—	1.90	H45.3.20	流域下水道事業
29,448,826	80,551,174	—	2.00	H47.3.31	公共下水道事業
28,007,317	95,192,683	—	2.20	H48.3.25	公共下水道事業
11,389,340	38,710,660	—	2.20	H48.3.25	流域下水道事業
17,031,568	50,868,432	—	2.30	H46.3.20	公共下水道事業
1,680,582	5,019,418	—	2.30	H46.3.20	公共下水道事業
13,068,406	39,031,594	—	2.30	H46.3.20	流域下水道事業
24,143,561	101,156,439	—	2.20	H49.3.25	公共下水道事業
14,875,361	62,324,639	—	2.20	H49.3.25	流域下水道事業
13,097,128	47,402,872	—	2.10	H47.3.20	公共下水道事業
5,238,851	18,961,149	—	2.10	H47.3.20	公共下水道事業
19,591,572	70,908,428	—	2.10	H47.3.20	流域下水道事業
15,459,760	80,840,240	—	2.10	H50.3.25	公共下水道事業
13,533,311	70,766,689	—	2.10	H50.3.25	流域下水道事業
15,742,904	72,457,096	—	2.10	H48.3.20	公共下水道事業
2,766,610	12,733,390	—	2.10	H48.3.20	公共下水道事業
16,099,887	74,100,113	—	2.10	H48.3.20	流域下水道事業
27,054,203	185,845,797	—	2.10	H51.3.25	公共下水道事業
10,967,324	74,932,676	—	2.10	H51.3.25	流域下水道事業
17,321,653	105,278,347	—	2.10	H49.3.20	公共下水道事業
3,461,506	21,038,494	—	2.10	H49.3.20	公共下水道事業

	種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	59,400,000	2,162,802
	H21 財政融資資金	H22. 5. 26	82,400,000	2,673,604
	H21 財政融資資金	H22. 5. 26	59,700,000	1,937,065
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	67,600,000	2,435,885
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	47,300,000	1,704,399
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	1,600,000	57,654
	H22 財政融資資金	H23. 5. 26	192,100,000	6,256,939
	H22 財政融資資金	H23. 5. 26	23,700,000	771,939
	H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	192,000,000	6,253,682
	H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	23,600,000	768,682
	H23 財政融資資金	H24. 5. 24	70,000,000	2,297,425
	H23 財政融資資金	H24. 5. 24	15,600,000	511,998
	H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	70,000,000	2,297,425
	H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	15,600,000	511,998
	H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	103,200,000	0
	H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	15,300,000	0
	H24 財政融資資金	H25. 5. 28	103,200,000	0
	H24 財政融資資金	H25. 5. 28	15,300,000	0
	H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	85,500,000	0
	H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	11,100,000	0
	H25 財政融資資金	H26. 5. 27	85,600,000	0
	H25 財政融資資金	H26. 5. 27	11,200,000	0
	H25 地方公共団体金融機構	H27. 1. 8	28,200,000	0
	H25 財政融資資金	H27. 1. 23	28,200,000	0
	H26 財政融資資金	H27. 5. 13	166,100,000	0
	H26 財政融資資金	H27. 5. 13	18,900,000	0
	H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	166,100,000	0
	H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	18,900,000	0
	H27 財政融資資金	H28. 5. 10	143,800,000	0
	H27 財政融資資金	H28. 5. 10	11,900,000	0

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
8,427,488	50,972,512	—	2.10	H49.3.20	流域下水道事業
7,863,807	74,536,193	—	2.00	H52.3.25	公共下水道事業
5,697,443	54,002,557	—	2.00	H52.3.25	流域下水道事業
7,164,611	60,435,389	—	2.00	H50.3.20	公共下水道事業
5,013,109	42,286,891	—	2.00	H50.3.20	流域下水道事業
169,576	1,430,424	—	2.00	H50.3.20	流域下水道事業
12,402,755	179,697,245	—	1.80	H53.3.25	公共下水道事業
1,530,168	22,169,832	—	1.80	H53.3.25	流域下水道事業
12,396,299	179,603,701	—	1.80	H53.3.20	公共下水道事業
1,523,712	22,076,288	—	1.80	H53.3.20	流域下水道事業
2,297,425	67,702,575	—	1.60	H54.3.25	公共下水道事業
511,998	15,088,002	—	1.60	H54.3.25	流域下水道事業
2,297,425	67,702,575	—	1.60	H54.3.20	公共下水道事業
511,998	15,088,002	—	1.60	H54.3.20	流域下水道事業
0	103,200,000	—	1.40	H55.3.20	公共下水道事業
0	15,300,000	—	1.40	H55.3.20	流域下水道事業
0	103,200,000	—	1.40	H55.3.25	公共下水道事業
0	15,300,000	—	1.40	H55.3.25	流域下水道事業
0	85,500,000	—	1.40	H56.3.20	公共下水道事業
0	11,100,000	—	1.40	H56.3.20	流域下水道事業
0	85,600,000	—	1.40	H56.3.25	公共下水道事業
0	11,200,000	—	1.40	H56.3.25	流域下水道事業
0	28,200,000	—	1.10	H56.9.20	公共下水道事業
0	28,200,000	—	0.90	H56.9.25	公共下水道事業
0	166,100,000	—	1.10	H57.3.25	公共下水道事業
0	18,900,000	—	1.10	H57.3.25	流域下水道事業
0	166,100,000	—	1.20	H57.3.20	公共下水道事業
0	18,900,000	—	1.20	H57.3.20	流域下水道事業
0	143,800,000	—	0.40	H68.3.25	公共下水道事業
0	11,900,000	—	0.40	H68.3.25	流域下水道事業

	種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	165,500,000	0
	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	11,800,000	0
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	402,600,000	0
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	28,400,000	0
	H29 財政融資資金	H30. 3. 6	181,400,000	0
	H29 財政融資資金	H30. 3. 26	15,500,000	0
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	210,400,000	0
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	15,600,000	0
	H29 株式会社百五銀行	H30. 3. 28	27,600,000	0
	合 計			4,847,600,000

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
0	165,500,000	—	0.30	H68.3.20	公共下水道事業
0	11,800,000	—	0.30	H68.3.20	流域下水道事業
0	402,600,000	—	0.70	H69.3.1	公共下水道事業
0	28,400,000	—	0.70	H69.3.1	流域下水道事業
0	181,400,000	—	0.70	H70.3.1	公共下水道事業
0	15,500,000	—	0.70	H70.3.1	流域下水道事業
0	210,400,000	—	0.70	H70.3.20	公共下水道事業
0	15,600,000	—	0.70	H70.3.20	流域下水道事業
0	27,600,000	—	0.26	H40.3.31	公共下水道事業
447,214,493	4,400,385,507				

第 3 事 業 報 告 書

1. 平成29年度蟹江町下水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

イ 経営の基本

平成29年4月1日から下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、新たなスタートを切りました。経営状況、財政状況をより明確化し、事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道施設を皆さんに安心してご利用していただけるよう、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努めました。

ロ 業務状況

本年度末の排水区域内人口は18,439人で、前年度と比較し1,734人増加（10.4%増）し、水洗化人口は12,459人で、前年度と比較し946人増加（8.2%増）し、普及率は10.9%増の49.0%、水洗化率は1.9%減の67.6%となりました。

年間排出量は、1,160,754 m^3 で、前年度と比較し60,930 m^3 の増加（5.5%増）し、有収水量は、1,061,881 m^3 で、前年度と比較し42,267 m^3 の増加（4.1%増）し、有収率は1.3%減の91.5%となりました。

ハ 経営の状況

本年度の収益的収支は、総収益 536,830,001円（消費税及び地方消費税抜、以下「税抜」という。）、総費用 411,762,965円（税抜）で、当期純利益は、93,489,822円（税抜）となりました。資本的収支は、一般会計出資金を除く収入額 1,051,842,160円（消費税及び地方消費税込、以下「税込」という。）、支出額 1,111,592,094円（税込）で、資本的収入額から一般会計出資金を除いた額が資本的支出額に不足する額 59,749,934円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,066,608円及び引継金 56,683,326円で補てんしました。

ニ 建設改良の状況

本町の下水道事業は、第4次蟹江町総合計画、日光川流域関連蟹江町公共下水道事業基本計画に基づき下水道施設の整備を行い、処理区域の拡大を図っています。

本年度は、学戸地区の28.4haについて管渠の面整備を行い、本年度末現在の処理区域面積を263.8haとしました。また、平成30年度に面整備を予定している富吉地区の汚水処理幹線の整備を行い、163.4m延伸しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
平成29年 議案第35号	平成29年度蟹江町下水道事業会計補正予算 (第1号)	平成29年9月4日	平成29年9月22日
平成30年 議案第30号	平成30年度蟹江町下水道事業会計予算	平成30年3月1日	平成30年3月23日

(3) 行政官庁認可事項

申請(協議)年月日	申請(協議)先	件名	認可(同意)年月日
平成29年9月28日	愛知県知事	平成29年度起債(第1次分)協議	平成29年10月30日

(4) 職員に対する事項

年度 \ 職名	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査主任	主事	計
平成28年度末	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度末	-	-	1	-	1	1	2	5
比較	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当はありません

2 工 事

(1) 建設工事の概況（100万円以上）

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その29-1)	学戸新田処理分区	学戸七丁目地内	44,199,000	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-2)	学戸新田処理分区	学戸六丁目地内外	48,753,360	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-3)	学戸新田処理分区	学戸七丁目地内	32,037,120	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-4)	学戸新田処理分区	学戸五丁目地内外	96,864,120	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-5)	学戸新田処理分区	学戸五丁目地内外	88,790,040	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-6)	学戸新田処理分区	学戸四丁目地内外	98,059,680	平成29年5月24日

(消費税及び地方消費税込)

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
平成29年12月20日	(株)大笹組	工事延長 L=474.1m 管布設工 PRPφ150mm L=426.1m PRPφ200mm L=42.3m 組立マンホール工 組立1号 N=2箇所 組立楕円 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=4箇所 取付管及び汚水榭工 N=24箇所	
平成29年12月20日	東名開発(株)	工事延長 L=404.2m 管布設工 PRPφ150mm L=396.7m 組立マンホール工 組立1号 N=7箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=2箇所 取付管工 N=22箇所 汚水榭工 N=18箇所	
平成29年12月20日	山田建設(株)	工事延長 L=370.6m 管布設工 PRPφ150mm L=308.2m PRPφ200mm L=53.0m 組立マンホール工 組立1号 N=3箇所 組立楕円 N=2箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=5箇所 取付管工 N=24箇所 汚水榭工 N=21箇所	
平成30年1月31日	山田建設(株)	工事延長 L=394.8m 管布設工 PRPφ150mm L=192.1m 推進工 泥水式推進 HPφ500mm L=170.5mm 鋼製さや管方式推進 SPφ800mm L=14.4m 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 組立2号 N=1箇所 組立3号 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=3箇所 取付管及び汚水榭工 N=6箇所 薬液注入工(M124-1~M124-2) N=45本	
平成30年1月31日	(株)戸谷組	工事延長 L=564.3m 管布設工 PRPφ150mm L=158.7m PRPφ200mm L=257.8m 推進工 泥土圧式推進 HPφ250mm L=138.3mm 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 組立2号 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=4箇所 取付管及び汚水榭工 N=37箇所	
平成30年1月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=635.8m 管布設工 PRPφ150mm L=295.3m PRPφ200mm L=97.2m 推進工 泥水式推進 VPφ200mm L=214.2mm 鋼製さや管方式推進 SPφ350mm L=12.0m 組立マンホール工 組立1号 N=8箇所 組立2号 N=2箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=4箇所 取付管及び汚水榭工 N=15箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その29-7)	学戸新田処理分区	学戸五丁目地内外	29,833,920	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-8)	学戸新田処理分区	源氏四丁目地内外	26,987,040	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-9)	学戸新田処理分区	学戸一丁目地内外	52,741,800	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-10)	学戸新田処理分区	学戸一丁目地内	53,832,600	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-11)	学戸新田処理分区	学戸一丁目地内	37,889,640	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-12)	学戸新田処理分区	学戸一丁目地内外	67,890,960	平成29年5月24日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
平成29年12月20日	東名開発(株)	工事延長 L=365.2m 管布設工 PRPφ150mm L=173.2m PRPφ200mm L=186.0m 組立マンホール工 組立1号 N=4箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=3箇所 取付管工 N=25箇所 汚水柵工 N=23箇所	
平成29年12月20日	(株)戸谷組	工事延長 L=552.7m 管布設工 PRPφ150mm L=539.6m 組立マンホール工 組立1号 N=3箇所 組立楕円 N=3箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=5箇所 取付管工 N=14箇所 汚水柵工 N=12箇所	
平成30年1月31日	(株)大笹組	工事延長 L=700.0m 管布設工 PRPφ150mm L=682.5m 組立マンホール工 組立1号 N=6箇所 組立楕円 N=2箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=8箇所 取付管及び汚水柵工 N=59箇所	
平成29年12月20日	山田建設(株)	工事延長 L=597.2m 管布設工 PRPφ150mm L=582.4m 組立マンホール工 組立1号 N=7箇所 組立楕円 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=7箇所 取付管工 N=41箇所 汚水柵工 N=37箇所	
平成29年12月20日	(株)加藤建設	工事延長 L=510.5m 管布設工 PRPφ150mm L=496.9m 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 組立楕円 N=3箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=10箇所 取付管工 N=47箇所 汚水柵工 N=42箇所	
平成30年1月31日	海部建設(株)	工事延長 L=627.7m 管布設工 PRPφ150mm L=321.3m PRPφ200mm L=244.3m VUφ100mm L=43.7m 推進工 鋼製さや管方式推進 SPφ350mm L=12.4m 組立マンホール工 組立1号 N=6箇所 組立2号 N=2箇所 組立楕円 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=5箇所 塩ビ製φ200mm N=3箇所 取付管及び汚水柵工 N=41箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その29-13)	学戸新田処理分区	学戸四丁目地内	10,105,560	平成29年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その29-14)	富吉南処理分区	大字蟹江新田 字大海用地内	53,460,000	平成29年8月23日
舗装復旧工事 (その1)	学戸新田処理分区	学戸六丁目地内外	86,400,000	平成29年5月12日
舗装復旧工事 (その2)	学戸新田処理分区	学戸七丁目地内外	28,080,000	平成29年9月22日
舗装復旧工事 (その3)	学戸新田処理分区	学戸四丁目地内	4,212,000	平成29年12月20日
公共柵設置及び 取付管布設工事	学戸新田処理分区	今西一丁目地内	1,080,000	平成29年6月2日
公共柵設置及び 取付管布設工事	駅北処理分区外	桜一丁目地内外	1,188,000	平成29年9月21日
舗装復旧工事	駅北処理分区外	桜二丁目地内外	1,134,000	平成29年5月26日
舗装復旧工事	学戸新田処理分区外	今西二丁目地内外	1,080,000	平成29年10月6日
舗装復旧工事	駅北処理分区外	桜二丁目地内外	1,188,000	平成30年1月19日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
平成29年9月29日	東名開発(株)	工事延長 L=53.5m 管布設工 PRP φ200mm L=46.9m 小型マンホール工 塩ビ製 φ300mm N=1箇所 角型マンホールトイレ N=7箇所 構造物取壊し V=4.6m ³ U型側溝布設工 L=48.5m 土のう撤去・積工 A=9.5m ²	
平成30年2月16日	(株)加藤建設	工事延長 L=165.3m 推進工 泥土圧式推進 RS φ350mm L=163.4mm 組立マンホール工 組立2号 N=1箇所	
平成29年9月29日	(株)加藤建設	工事延長 L=4,991.7m 幅員 W=0.60m~9.75m 再生密粒度アスコン t=5cm A=15,078m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=438m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=1,226m ² 土工 1式 区画線工 1式	
平成30年1月31日	海部建設(株)	工事延長 L=1,060.5m 幅員 W=0.65m~8.80m 再生密粒度アスコン t=5cm A=4,421m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=140m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=919m ² 土工 1式 区画線工 1式	
平成30年1月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=88.2m 幅員 W=2.80m~9.00m 再生密粒度アスコン t=5cm A=563m ² 区画線工 1式 雑工 1式	
平成29年7月14日	山田建設(株)	取付管布設工 3箇所 ます設置工 3箇所	
平成29年10月31日	(株)大笹組	取付管布設工 5箇所 ます設置工 5箇所	
平成29年7月31日	(株)加藤建設	再生密粒度アスコン t=5cm A=99m ² 区画線工 1式	
平成29年11月17日	(株)加藤建設	再生密粒度アスコン t=5cm A=91m ² 区画線工 1式	
平成30年2月28日	(株)加藤建設	再生密粒度アスコン t=5cm A=100m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=2m ² 区画線工 1式	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
実施詳細設計委託業務	富吉南処理分区外	富吉三丁目地内外	33,139,800	平成29年5月18日

(2) 改良工事の概況

該当はありません

(3) 保存工事の概況

該当はありません

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
平成29年12月20日	中日本建設コンサル タント(株)	詳細設計（推進工法） L=841m 詳細設計（開削工法） L=1,318m 測量（現地測量等） N=1式 調査（地質調査） N=3箇所 設計（積算資料作成） N=16本 設計（変更積算資料作成） N=13本	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	平成29年度末	平成28年度末	比 較	
			増 減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	37,612	37,761	△ 149	99.6
排水区域内人口 (人)	18,439	16,705	1,734	110.4
普 及 率 (%)	49.0	44.2	4.8	110.9
水洗化人口 (人)	12,459	11,513	946	108.2
水洗化率 (%)	67.6	68.9	△ 1.3	98.1
年間排出量 (m ³)	1,160,754	1,099,824	60,930	105.5
年間有収水量 (m ³)	1,061,881	1,019,614	42,267	104.1
1月平均 (m ³)	88,490	84,968	3,522	104.1
1日平均 (m ³)	2,909	2,793	116	104.1
有 収 率 (%)	91.5	92.7	△ 1.2	98.7

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業収益	157,351,625	30.9	-	-	-	-
下水道使用料	157,113,825	30.9	-	-	-	-
その他営業収益	237,800	0.0	-	-	-	-
営業外収益	350,403,579	69.1	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5,164	0.0	-	-	-	-
国庫補助金	3,500,000	0.7	-	-	-	-
他会計補助金	260,328,000	51.3	-	-	-	-
長期前受金戻入	83,078,302	16.4	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	0	0.0	-	-	-	-
雑収益	3,492,113	0.7	-	-	-	-
特別利益	0	0.0	-	-	-	-
固定資産売却益	0	0.0	-	-	-	-
過年度損益修正益	0	0.0	-	-	-	-
合 計	507,755,204	100.0	-	-	-	-

(3) 事業費用に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業費用	338,060,978	81.6	-	-	-	-
管渠費	5,484,065	1.3	-	-	-	-
総係費	47,248,770	11.4	-	-	-	-
流域下水道維持管理費 負担金	125,103,486	30.2	-	-	-	-
減価償却費	160,224,657	38.7	-	-	-	-
営業外費用	73,550,556	17.8	-	-	-	-
支払利息	62,793,139	15.2	-	-	-	-
接続促進費	8,255,000	2.0	-	-	-	-
雑支出	2,502,417	0.6	-	-	-	-
特別損失	2,653,848	0.6	-	-	-	-
固定資産売却損	0	0.0	-	-	-	-
過年度損益修正損	0	0.0	-	-	-	-
その他特別損失	2,653,848	0.6	-	-	-	-
合 計	414,265,382	100.0	-	-	-	-

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
平成29年5月23日	44,199,000	下水道管きよ布設工事 (その29-1)	㈱大笹組
平成29年5月23日	48,753,360	下水道管きよ布設工事 (その29-2)	東名開発㈱
平成29年5月23日	32,037,120	下水道管きよ布設工事 (その29-3)	山田建設㈱
平成29年5月23日	96,864,120	下水道管きよ布設工事 (その29-4)	山田建設㈱
平成29年5月23日	88,790,040	下水道管きよ布設工事 (その29-5)	㈱戸谷組
平成29年5月23日	98,059,680	下水道管きよ布設工事 (その29-6)	㈱加藤建設
平成29年5月23日	29,833,920	下水道管きよ布設工事 (その29-7)	東名開発㈱
平成29年5月23日	26,987,040	下水道管きよ布設工事 (その29-8)	㈱戸谷組
平成29年5月23日	52,741,800	下水道管きよ布設工事 (その29-9)	㈱大笹組
平成29年5月23日	53,832,600	下水道管きよ布設工事 (その29-10)	山田建設㈱
平成29年5月23日	37,889,640	下水道管きよ布設工事 (その29-11)	㈱加藤建設
平成29年5月23日	67,890,960	下水道管きよ布設工事 (その29-12)	海部建設㈱
平成29年5月23日	10,105,560	下水道管きよ布設工事 (その29-13)	東名開発㈱
平成29年8月22日	53,460,000	下水道管きよ布設工事 (その29-14)	㈱加藤建設
平成29年5月11日	86,400,000	舗装復旧工事 (その1)	㈱加藤建設
平成29年9月21日	28,080,000	舗装復旧工事 (その2)	海部建設㈱
平成29年5月17日	33,139,800	実施詳細設計委託業務	中日本建設コンサルタント㈱
平成30年1月22日	10,897,200	下水道工事に伴う瓦斯管物件 移転補償	蟹江瓦斯協同組合
平成30年3月5日	33,582,600	下水道工事に伴う水道管物件 移転補償	蟹江町水道事業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入高	償還高	
財政融資資金	2,233,481,490	196,900,000	45,812,997	2,384,568,493
地方公共団体金融機構	1,721,084,505	226,000,000	46,961,347	1,900,123,158
簡易生命保険資金	92,429,293	0	4,335,437	88,093,856
市中銀行	0	27,600,000	0	27,600,000
合計	4,046,995,288	450,500,000	97,109,781	4,400,385,507

ロ 一時借入金

該当はありません

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について（収益的収入及び支出）

イ 他会計補助金 260,328,000円のうち、176,980,797円については、減価償却費（不課税支出）に 77,146,355円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 62,793,139円（特定収入以外）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 18,719,022円（特定収入以外）、賃金（不課税支出）に 4,974,438円（特定収入以外）、接続促進費（不課税支出）に 4,755,000円（特定収入以外）、報償費（不課税支出）に 3,214,990円（特定収入以外）、委託料（課税支出）に 1,944,000円（特定収入）、その他特別損失（不課税支出）に 2,653,848円（特定収入以外）、負担金（不課税支出）に 337,580円（特定収入以外）、研修費（不課税支出）に 300,000円（特定収入以外）、貸倒引当金繰入額（不課税支出）に 101,145円（特定収入以外）、使用料及び賃借料（非課税支出）に 27,480円（特定収入以外）、公課費（不課税支出）に 13,800円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 3,500,000円については、全額を接続促進費（不課税支出、特定収入以外）に充当しました。

(2) 他会計補助金等の使途について（資本的収入及び支出）

イ 他会計補助金 139,675,000円については、企業債償還金（不課税支出）に97,109,781円（うち、特定収入 89,133,733円、特定収入以外 7,976,048円）、補償及び賠償金（不課税支出）に 42,565,219円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 422,750,000円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

ハ 受益者負担金 38,917,160円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。